

10/29・英の離脱期限1月末に EU、最長3カ月延長合意

- ・中東産油国の経済急減速 (IMF2019年予測) サウジ0.2%成長に下方修正
米中貿易戦争で需要減 米シェールで供給増
- ・米、ファーウェイ排除拡大 地方通信会社に要求へ 既存製品も撤去・交換

10/30・英、12月12日総選挙 下院可決、離脱が争点 野党労働党が一転賛成 < 1 >

与党勝利：1月末離脱へ 野党勝利：再国民投票も 経済界「合意なし」なお警戒

10/31・米、3回連続利下げ 0.25% 景気悪化を「予防」 先行きは休止示唆 < 2 >

確信なき利下げ休止 パウエル議長「不確実性残る」

トランプ氏圧力強める「中国でなくFRBが問題」、「日独より金利を下げるべき」

- ・チリ、APEC (アジア太平洋経済協力会議) 11月開催断念 デモ拡大で
米、APEC見送りでも対中合意「11月中旬に」
- ・日銀、追加緩和見送り 将来の利下げ可能性明示

11-01・ユーロ圏、GDP0.8%増 (7~9月、年率で横ばい) 貿易低迷、独経済に打撃

- ・香港GDP2.9%減 (7-9月) 10年ぶりマイナス成長
- ・中国、香港管理へ新法 4中全会閉幕 「香港人統治」触れず
- ・中国、5G商用開始 国有3社 50都市に13万基地局 国内経済テコ入れ

11/02・習氏、春の来日時に「第5の文書」 両政府検討 日中協力で世界貢献 < 3 >

経済や地球環境などで協力 対米バランス課題

- ・トランプ氏弾劾調査決議 米下院可決 疑惑証言、来週にも公開
ウクライナに軍事支援の見返りとしてバイデン副大統領調査の圧力疑惑
- ・米雇用、12.8万人増 10月、GMストでも堅調 利下げ停止論を後押し
- ・米国務副次官補 (日韓担当) 日韓対立、中ロ朝を利す GSOMIA、安定に不可欠

11/03・米大統領選まで1年 世代逆転、若者が主役 民主党支持、共和党の2倍 < 4 >

トランプ政権支持は低位安定 対立政党に強い反感 選挙の争点すれ違い

再燃する人種闘争 「少数派に」恐れる白人

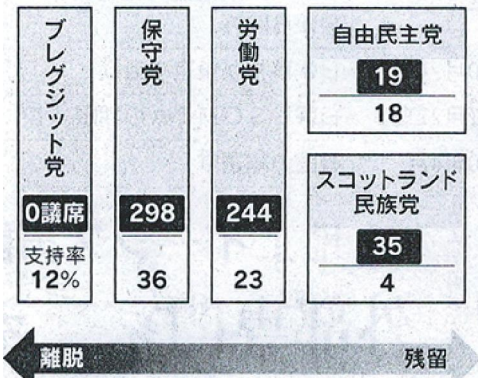
11/04・民主ウォーレン氏、皆保険構想「米企業・富裕層6兆ドル増税」 米大統領選

世論、経済格差に募る不満 トランプ氏は減税検討

- ・トランプ政権、割れる評価 生活「改善」35%、「悪化」31% < 5 >
フィナンシャル・タイムズと米財団共同世論調査

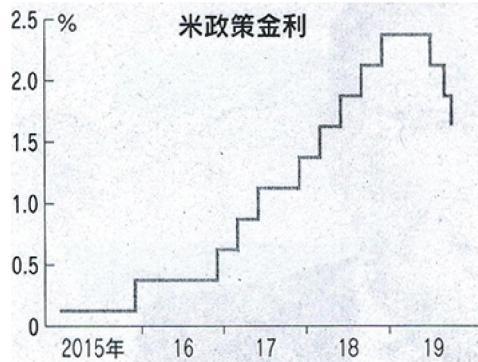
< 1 >

EU離脱を巡る主な英政党の立場



(注) 支持率は英調査機関ユーガブの24～25日の世論調査

< 2 >



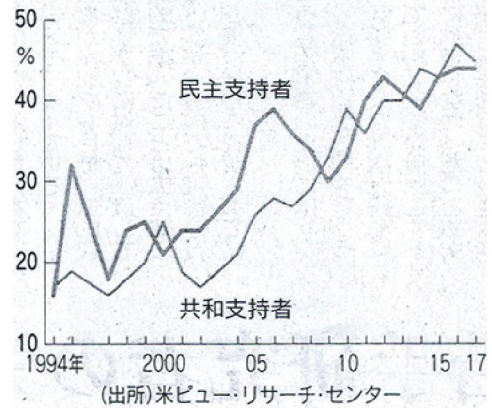
< 3 >

日中両国の政治文書 (敬称略)

	当時の首脳		主な内容
日中共同声明 (1972年)	田中角栄	毛沢東 周恩来	国交正常化。善隣友好関係を発展
日中平和友好条約 (78年)	福田赳夫	鄧小平	反覇権。第三国に影響をおよぼさず
日中共同宣言 (98年)	小淵恵三	江沢民	平和と発展のための友好協力パートナーシップの確立
日中共同声明 (2008年)	福田康夫	胡錦濤	戦略的互惠関係の包括的推進

< 4 >

異なる政党支持者を「とても好ましくない」と思う割合が急増



< 5 >

主な質問と回答

トランプ政権になって暮らし向きは？	
改善した	35%
悪化した	31
米国経済にとって最大の脅威は？	
中国やメキシコなどとの貿易戦争	27
医療費の上昇	26
世界経済の減速	13
トランプ大統領の経済政策の評価は？	
経済に貢献した	45
経済を悪化させた	45
米国の公的債務の増加をどうみる？	
正しい方向	37
誤った方向	63